

コロナ対策で 立入制限中の「全生園」で五輪イベント強行

東村山市内の聖火リレーと全生園内で行う聖火到着を祝うイベント「セレブレーション」の中止を求める陳情が、市民団体から提出されました。

全生園内で活動していたバードウォッチングのグループや少年野球も立入制限、人権学習で毎年訪れている児童らの受け入れも取りやめている中、五輪イベントだけ特別扱いする市の姿勢に対して市民から怒りの声もあがっていました。

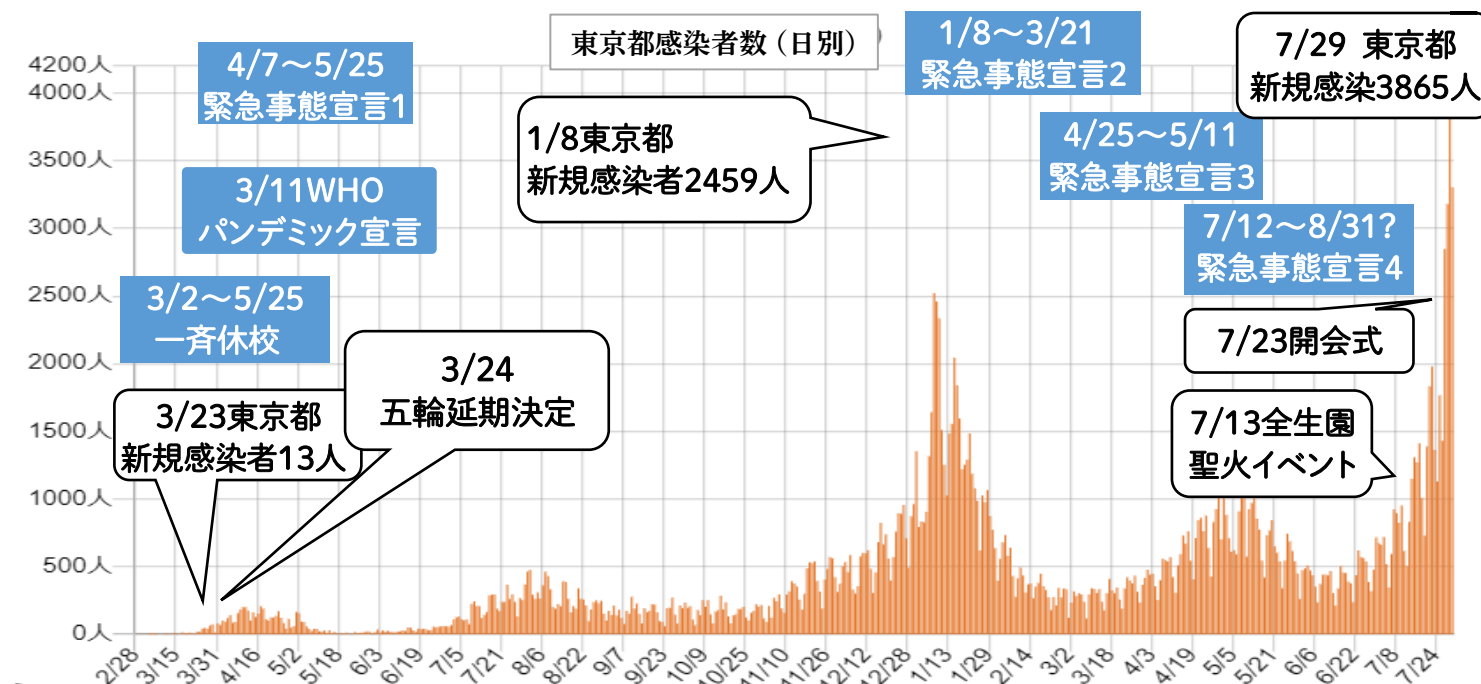
「全生園は感染が拡大したらクラスターとなるリスクが高い。市民と共に五輪中止を表明し、感染症対策に集中すべき。五輪だけ特別扱いはおかしい」と、私たちは陳情に賛成しました。

その後、オリパラ学校連携観戦のコロナ感染リスク

と熱中症を不安視する世論が高まり、7月1日、東村山市は他市に先駆けて中止を表明。世論と運動が広がり、中止の決断を大きく後押ししました。

東京都による公道の聖火リレー中止を受けて、東村山市でも聖火リレーは中止となりましたが、全生園での聖火点火イベントは無観客で強行。当日、感染の疑いがあった国分寺市長もマスクなしで登壇しスピーチ。その後、感染が確認されたのに、保健所は「イベント参加者は濃厚接触者にあたらない」と、検査も全くされていません。市民に感染対策を強いる一方、五輪イベントの感染対策は抜け穴だらけ。

国・都・市は、命を最優先とする政治で、社会保障を守る責任を果たすべきです。



不採択 オリンピック・パラリンピックの聖火リレー・全生園セレブレーション中止を求める陳情

賛成 日本共産党5名・朝木議員・藤田議員・佐藤議員・白石議員・かみまち議員
反対 自民党7名・公明党6名・鈴木議員

6/9 陳情審査
 6/29東京都 聖火リレー公道中止(前半)
 7/1東村山市学校連携観戦プログラム中止
 7/6東京都 聖火リレー公道中止(全域)
 7/9東京都のオリンピック学校連携観戦中止
 ※大会が延期になる前の2019年8月時点 都内では約90万人の子ども達が観戦予定

発行：日本共産党市議団NEWS 2021年秋号
 発行 日本共産党東村山市議団
 連絡先：東村山市本町3-6-12
 TEL：042-393-4313

日本共産党 Japanese Communist Party
東村山市議団NEWS



不採択 東京都に多摩北部医療センター(たまほく)の医療機能の充実を求める意見書の提出を求める陳情

賛成 日本共産党5名・朝木議員・藤田議員・佐藤議員・白石議員・かみまち議員
反対 自民党7名・公明党6名・鈴木議員

施設の老朽化による、たまほくの建て替えに伴い、1~3を求める陳情です。

1. 地域の実態に見合った医療機能強化
2. 出産できる産婦人科・手術ができる小児外科・NICU(新生児集中治療室)の設置
3. たまほく運営協議会に市民代表の参加

上記1と2については概ね賛同が得られましたが、3について自民党公明党等が必要性を認めず、陳情は不採択となりました。

3が必要な理由は、利益を求める運営側の意見が重視されれば、実態とかけ離れた方向にすすむ可能性があるためです。

公的病院の役割は、誰もが安心して利用できる医療の提供です。市民の実態にあったたまほくを作るために3は必要と考え、賛成しました。

不採択 国民健康保険税に関する陳情

賛成 日本共産党5名のみ

コロナ禍で多くの市民が厳しい生活を強いられている中、来期の値上げは行うべきではないとして、賛成しました。

不採択 国保税の多子家庭均等割り減免制度創設を求める陳情

賛成 日本共産党5名・朝木議員・藤田議員・かみまち議員

反対 自民党7名・公明党6名・鈴木議員・佐藤議員・白石議員

「現代の人頭税ともいわれる均等割りは少子化にもつながっている、子育て世帯の負担軽減、少子化対策としても市として取り組むべき」として賛成しました。



命とくらしを守るため、臨時国会招集を
 衆議院議員 宮本徹

都議会議員選挙後、自民党の下村政調会長が、コロナ禍が続く中、低所得者への10万円給付金の検討を表明しました。

私たち日本共産党と立憲民主党が3月に国会に提出した法案の前身そのものです。都議会議員選挙での有権者の選択が、野党案に見向きもしてこなかった与党の姿勢を変える力となっています。私は、閉会中審査で、一刻も早く実現するよう取り組みました。

デルタ株の広がりの中、感染状況はきわめて深刻です。みんなで力をあわせるときです。いま、私たち野党は、憲法53条にもとづいて、臨時国会の招集を求めています。自宅療養者の診療も含めた医療体制の拡充、ワクチン、検査活用の拡大、換気対策、国民生活への支援など、命とくらしを守るために国会での議論が必要です。

お話をうかがっても、厳しい状況が続く事業者も少なくありません。コロナ禍をのりきるまで、国と自治体の実態にみあった支援を国民事業者におこなうよう引き続き迫っていきます。



- 渡辺 みのる 070-2177-7629 まちづくり環境(副委員長) 議会運営委員会
- 山口 みよ 080-5499-3184 政策総務
- さとう 直子 090-3521-0032 厚生(委員長) 議会運営委員会
- 浅見 みどり 080-3086-2422 生活文教 広報広聴委員会
- 山田 たか子 090-5824-7597 厚生



困った時は共産党に相談しよう
 ひとりで抱えていませんか?お気軽にご連絡下さい。